

勿凝学問 188

そんな戯けたことばかり言ってたんじゃ、講演断るかもしれないよ、日医
とにかく邪魔をしないでくれと言ってるだろう

2008年10月27日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

今日は、医療経済、政策研究者3人と雑誌編集者2人、それと官僚2人、政治家1人と会
ったり連絡したりした。彼らは、揃って、日医副会長の次の会見を笑っていた。

「消費税増税の時ではない」、医師会が見解。

2008/10/27, 日本経済新聞 朝刊, 3面

日本医師会は二十六日の代議員会で、社会保障財源の確保を狙った消費税増税について
「現在の政治情勢や経済状況、国民の意識を踏まえれば、今は（訴える）タイミングではない」
（宝住与一副会長）との見解を示した。特別会計などによる財源捻出（ねんしゅつ）が先との立
場だ。

日医が、政治情勢をはじめ、経済状況のこと財政のことをどれだけ分かっているのやら。
彼らのシンクタンクである日医総研が日医のガンと化していると、今日会ったり連絡しあ
ったみんなが思っていることを、日医はどれほど理解しているのやら。日医総研が日医の
幹部に与える情報が、どれほどKYであることを、彼ら日医の幹部はどれほど知っているの
やら。

11月19日に「経済成長と医療政策のあり方」について、日医の医療政策会議で講演をす
るよう頼まれているけど、「社会保障財源の確保を狙った消費税増税について「現在の政
治情勢や経済状況、国民の意識を踏まえれば、今は（訴える）タイミングではない」（宝住
与一副会長）との見解を示した。特別会計などによる財源捻出が先との立場だ」という答
えが、日医側では既に決まっているんだったら、講演を断るよ。

日医をはじめとした医療団体（保団連、保険医協会、民医連等）や医療界のオピニオン
リーダー達（本田宏先生等）が、消費税反対、埋蔵金大賛成というバカなことばかり言い
続けてきた結果、今や、永田町や霞ヶ関では、消費税の引き上げに成功しても、医療には
回さないでおこうという空気が充満し始めていることに気づかないなど、ただの戯^{たわ}けだな。

関東甲信越都道府県の医師会会長・副会長、それと日医唐澤会長・常任理事が勢揃いした9月の「関東甲信越医師会連合会定例会」の講演で話したように、とにかく医療の再建をはじめ、公共サービス全般の再建を図ろうとしている人たちの邪魔をしないでくれ。

2007年12月末脱稿の文章

社会保障に関わる人の中で、たとえば医療従事者のような人たちは、2008年、いかなる選択肢をとるべきか。もし、租税・社会保険料の負担増が実現した場合での一番の論功行賞を求めたいのであれば、第一の立場——社会保障に用途を限定した租税・社会保険料の負担増を言う者——を支持するべきであろう。ここで、第二の立場——政府の無駄を削除して財源を確保すると言う者——を支持してしまうと、政治家間での厳しい権力闘争を経てようやく実現される負担増分からの取り分は嫌が上でも少なくなる。長い目でみればいずれ第一の立場にいる者が勝つとはいえ、第一の立場にいる政治家は、2008年、この国では相当に不利な立場におかれることは見えている。次期選挙で手傷を負う者もかなりの数出てくるであろう。そうした犠牲を払ってでも、2008年、いや、その先の将来にでも、万が一社会保障に用途を限定した租税・社会保険料の負担増が実現されたとき、第一の立場を貫いた彼らは第二、第三の立場を支持して自分たちの足を引っ張り続けてきた者達を厚遇するのだろうか。「小泉構造改革に反対した医師会への報復措置」という仮説に立てば小泉政権下での医療政策を容易に理解できるように、負担増を言う政治家が、仲間の多くに手傷を負わせた負担増反対論者たちに好意的でいられるはずはない。人間の感情とはそういうものだと思うし、そうした感情と政治はまったく独立には動き得ないものであろう。

「新春論壇 [社会保障関係者、2008年の選択——国論三つ巴となる財源調達論](#)」『週刊社会保障』No.2463, January 2008 Volume62, 52～53頁

ただ私がここで言いたいのは、医療費を上げようとなった時に、“あの財源はよろしくない”というような否定形の議論は、医療再建の足を引っ張ることにつながりかねないということです。累積債務を含めた日本の財政事情を考えると、この国はそんな贅沢がいえるような余裕のある国ではありません。さらに言えば、医療に回ってきそうになりから消費税の負担増に反対するということは、社会保険という財源をもたない保育・教育政策を救う道さえ閉ざすことにもなると思います。

「[生かすべきは社会保障の再分配機能——理想社会の実現に向けて財源論議を](#)」

『[Vision と戦略](#)』2008年6月号 保健・医療・福祉サービス研究会発行、3頁

めずらしくまともなことが書かれている次の社説でも読んで、勉強しておいてください

ませ。

- [減税財源—埋蔵金でも国債でも同じ](#) (10月22日付・朝日新聞)
- [医療費の推計—負担増へ工程表を示せ](#) (10月24日付・朝日新聞)
- [消費税アップ—麻生首相は本気を示せ](#) (10月25日付・朝日新聞)
- [税制改革工程表 「中期財源」は消費税しかない](#) (10月27日付・読売社説)

それとこれもどうか (2008年10月4日『日経新聞』)。

霞が関埋蔵金論争が華々しい。自民党財政改革研究会が名づけた埋蔵金とは、「徳川埋蔵金」のように掘っても掘っても出てこないという冷やかし的气氛を込めたものだ。しかし「今や露天掘り」(元財務官僚)と言いはやされ、自民党も民主党も財政赤字の下でのバラマキ政策の財源としてい

大機小機

る。埋蔵金の議論は実体を踏まえるべきだ。埋蔵金を「特別会計の積立金と剰余金」と定義し考えてみた。特別会計の積立金は総額二百兆円(二〇〇七年度決算ベース)だが、うち百五十兆円強は国民年金・地震再保険な

ど将来の保険支払いに備えるもので、これを兆円単位で取り崩すのは赤字国債の発行と同じだ。将来の国債償還に備えるための国債整理基金特会の積立金十一兆円も同様だ。残るは外国為替資金特別会計(外為特会)と財政投融資特別会計(財投特会)の積立

埋蔵金より特会歳出改革に注視を

金である。両者とも〇七年度決算ベースで二十兆円弱の積立金があるが、財投特会は〇八年度予算で九兆八千億円を国債整理基金特会に繰り入れるので、その後の積立残高は十兆円程度。よってこれらの特会合計で約三十兆円の積立金が埋蔵金候補となる。

外為特会の積立金は、円キヤリ取りをしている外為特会の日米金利差と円ドル為替レートの二つのリスクに備えるためにある。国際金融激動の中でこのリスクを読める人はいない。一ドル一〇〇円を切ると為替評価損が生じ、積立金が実質ゼロとなると財務

もそも積立金はストックの概念で、使途は国債残高の圧縮に回すのが財政学の常識だ。次に剰余金。〇七年度決算ベースで外為特会に三兆九千億円の剰余金がある。しかし外為特会の剰余金は半分を一般会計に戻すうえに、日米金利差と為替変動次第でもあり、恒久財源とはなり得ない。問題の核心は、独立行政法人などへの天トりの温床となり、無駄のデパートである特別会計歳出改革だ。本丸を見失って正体不明の埋蔵金頼みで失う時間は大きい。財務省は予算期までに埋蔵金を公表し、出すものは出して議論を終わらせ、まっとうな政策議論に戻るべきだ。(ミスト)

参考資料

勿凝学問 186 [この国の今の状況で、負担増のビジョンを示さない政党には拒否権を発動](#)

するべし—アメリカよりも GDP に占める租税社会保障負担の割合が小さくなっらしい

勿凝学問 176 社会保障国民会議医療介護シミュレーション前提と日医